

歳 入

1 市 税

・市 民 税

(個人市民税)

	平成 20 年度	平成 19 年度	比較 (%)
税金を納める人	53,300	53,400	0.19
均等割額 (千円)	156,702	155,548	0.74
所得割額 (千円)	6,398,939	6,572,227	2.64
分離課税分 (千円)	110,000	140,000	21.43
予 算 額 (千円)	6,665,641	6,867,775	2.95

* 積算根拠 (単位:円)

・均等割	3,000 × 53,300 人	(156,702,000)
・所得割	6,529,530,000	(6,398,939,400)
・分離課税退職分	110,000,000	(110,000,000)
	計	6,665,641 千円

(法人市民税)

	平成 20 年度	平成 19 年度	比較 (%)
事業所数 (社)	2,073	2,044	1.40
均等割額 (千円)	232,733	233,845	0.48
法人税割額 (千円)	5,000,313	4,466,985	10.67
予 算 額 (千円)	5,233,046	4,700,830	10.17

* 積算根拠 (単位:円)

・均等割	1号法人	10社	・ ・ ・ ・	30,000,000
	2号法人	3社	・ ・ ・ ・	5,250,000
	3号法人	146社	・ ・ ・ ・	59,860,000
	4号法人	10社	・ ・ ・ ・	4,000,000
	5号法人	102社	・ ・ ・ ・	16,320,000
	6号法人	18社	・ ・ ・ ・	2,700,000
	7号法人	312社	・ ・ ・ ・	40,560,000
	8号法人	9社	・ ・ ・ ・	1,080,000
	9号法人	1,463社	・ ・ ・ ・	73,150,000
	計	2,073社		
	調定見込額	232,920,000	予算額 (232,733,664)
・法人税割				
	調定見込額	5,004,317,000	予算額 (5,000,313,546)
計 (+)		5,233,046 千円		

・固定資産税

(土地)

平成20年度の地目別地積等

地目		平成20年度		平成19年度		比較・地積 (%)
		筆数	地積(m ²)	筆数	地積(m ²)	
田	調整区域	19,182	20,091,387	19,244	20,122,432	0.15
	市街化区域	359	169,965	398	185,342	8.29
畑	調整区域	10,282	5,219,317	10,256	5,202,332	0.32
	市街化区域	1,889	758,682	1,950	785,246	3.38
宅地		44,538	12,301,434	44,133	12,207,689	0.76
山林	一般	2,301	1,390,249	2,300	1,391,884	0.11
	介在	1,304	628,584	1,327	634,069	0.86
池沼		117	84,438	117	84,438	0.00
原野		1,372	460,379	1,399	474,412	2.95
雑種地		11,408	3,848,100	11,478	3,840,398	0.20
合計		92,752	44,952,535	92,602	44,928,242	0.05

*積算根拠(単位:円)

(調定見込額)

(予算額)

1,971,760,000

1,919,902,712

(家屋)

区分		平成20年度		平成19年度		比較 床面積 (%)
		床面積 (千m ²)	評価額 (千円)	床面積 (千m ²)	評価額 (千円)	
総数	木造	3,113	78,423,276	3,038	75,634,618	2.46
	非木造	2,750	126,127,796	2,700	122,387,364	1.85
	計	5,863	204,551,072	5,738	198,021,982	2.17
新增分	木造	64	3,531,663	60	3,356,773	6.66
	非木造	43	3,201,701	35	2,094,853	22.85
	計	107	6,733,364	95	5,451,626	12.63

*積算根拠(単位:円)

(評価額計) (税率) (調定額)

204,551,072,000 × 0.014 = 2,863,715,000

(調定額) (特例分・新築軽減等) (調定見込額)

2,863,715,000 - 122,195,000 = 2,741,520,000

(調定見込額)

(予算額)

2,741,520,000

2,669,418,024

(償却資産)

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		比 較 件数 (%)
	件数	調定見込額 (円)	件数	調定見込額 (円)	
市長決定	555	881,044,000	551	853,655,000	0.72
総務大臣配分	13	214,747,000	13	203,468,000	0.00
知事配分	2	10,709,000	2	11,649,000	0.00
合 計	570	1,106,500,000	566	1,068,772,000	0.70

* 積算根拠 (単位: 円)

調定見込額	予算額
1,106,500,000	1,077,399,050

(国有資産等所在市町村交付金)

(単位: 円)

項 目	平成 20 年度	平成 19 年度	比 較 (%)
茨城県 (管財課)	2,448,600	2,933,600	16.53
茨城県 (住宅課)	49,200	99,000	50.30
茨城県企業局	4,262,300	4,038,500	5.54
財 務 省	202,200	2,001,400	89.89
旧日本郵政公社	0	4,553,686	-
計	6,962,300	13,626,186	48.90

・軽自動車税

(単位: 千円)

種 別		平成 20 年度		平成 19 年度		比 較 (%)	
		台数	税額	台数	税額	台数	税額
原動機付 自転車	5 0 cc	6,058	6,058	6,230	6,230	2.76	2.76
	9 0 cc	414	497	425	510	2.59	2.55
	1 2 5 cc	412	659	379	607	8.71	8.57
	ミニカー	28	70	13	32	115.38	118.75
	計	6,912	6,999	7,047	7,091	1.92	1.30
小型特殊	農 耕 用	1,340	3,256	1,371	3,302	2.26	1.39
	特殊作業用	44	207	45	211	2.22	1.90
	計	1,384	3,327	1,416	3,376	2.26	1.45

軽自動車	二輪(125～250)	1,139	2,733	1,118	2,683	1.88	1.86
	三輪	0	0	0	0	0	0
	乗用	10,423	75,046	9,580	68,976	8.80	8.80
	貨物	4,722	18,736	4,773	18,947	1.07	1.11
	計	16,284	92,751	15,471	87,072	5.25	6.52
2輪の小型自動車		1,282	4,928	1,304	5,012	1.69	1.68
合計		25,862	108,005	25,238	102,551	2.47	5.32

・市たばこ税

	平成 20 年度	平成 19 年度	比較(%)
従量割(千円)	550,686	579,187	4.92

*積算根拠

・たばこ本数

1級品 165,840,219 本

3級品 2,394,909 本

・従量割

課税標準額

(1級品) $165,840,219 \text{ 本} \times 3,298 / 1,000 = 546,941,042$

(3級品) $2,394,909 \text{ 本} \times 1,564 / 1,000 = 3,745,638$

計 550,686 千円

・都市計画税

・土地 (調定見込額)	(予算額)
492,210,000	479,264,877
・家屋 (調定見込額)	(予算額)
518,197,000	504,568,418

平成20年度市税滞納繰越予算計上積算表

(単位：円)

税 目	19年度末 調定見込額	収 入 見込率	収 入 見 込 額	不納欠損 見 込 額	20年度への 滞納繰越見込額	徴 収 見込率	徴 収 見 込 額	前年度
個人市民税	7,570,217,292	90.5%	6,850,586,759	65,000,000	654,630,000	12.8%	83,932,364	11.70%
前年度分	6,917,532,812	97.9%	6,772,264,622	0	145,268,000	15.0%	21,790,200	
前々年度以前分	652,684,480	12.0%	78,322,137	65,000,000	509,362,000	12.2%	62,142,164	
法人市民税	5,224,209,052	99.7%	5,207,208,233	2,000,000	15,000,000	20.7%	3,104,180	19.72%
前年度分	5,209,525,000	99.9%	5,204,315,475	0	5,209,000	22.0%	1,145,980	
前々年度以前分	14,684,052	19.7%	2,892,758	2,000,000	9,791,000	20.0%	1,958,200	
固定資産税	6,751,396,940	85.5%	5,774,990,441	75,000,000	901,405,000	13.2%	118,871,999	12.39%
前年度分	5,811,611,400	97.3%	5,654,697,892	0	156,913,000	15.5%	24,321,515	
前々年度以前分	939,785,540	12.8%	120,292,549	75,000,000	744,492,000	12.7%	94,550,484	
軽自動車税	125,709,749	87.9%	110,558,486	1,000,000	14,151,000	20.9%	2,963,535	22.75%
前年度分	112,380,200	95.9%	107,772,611	0	4,608,000	26.0%	1,198,080	
前々年度以前分	13,329,549	20.9%	2,785,875	1,000,000	9,543,000	18.5%	1,765,455	
特別土地保有税	11,269,194	0.0%	0	11,000,000	269,000	1.0%	2,690	0.00%
前年度分	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	
前々年度以前分	11,269,194	0.0%	0	11,000,000	269,000	1.0%	2,690	
都市計画税	1,189,660,978	84.4%	1,004,016,916	15,000,000	170,643,000	13.1%	22,433,681	12.39%
前年度分	1,007,976,700	97.3%	980,761,329	0	27,215,000	15.5%	4,218,325	
前々年度以前分	181,684,278	12.8%	23,255,587	15,000,000	143,428,000	12.7%	18,215,356	
合 計	20,872,463,205	90.8%	18,947,360,835	169,000,000	1,756,098,000	13.2%	231,308,449	12.09%
前年度計	19,059,026,112	98.2%	18,719,811,929	0	339,213,000	15.5%	52,674,100	
前々年度以前計	1,813,437,093	12.5%	227,548,906	169,000,000	1,416,885,000	12.6%	178,634,349	

(単位：千円、%)

歳入項目	20年度	19年度	増減額	増減率	概要
2 地方譲与税	411,000	435,000	24,000	5.5	
自動車重量譲与税	304,000	315,000	11,000	3.5	自動車重量譲与税総額の3分の1が市町村に譲与されるもので、市町村道整備の財源として、道路の延長及び面積を基準として譲与される。
地方道路譲与税	107,000	120,000	13,000	10.8	地方道路譲与税総額の100分の42が道路の延長及び面積按分によって市町村に譲与される。
3 利子割交付金	89,000	63,000	26,000	41.3	20%の源泉分離課税のうち3%の利子割額が個人県民税の額に按分して市町村に交付される。
4 配当割交付金	93,000	56,000	37,000	66.1	県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する金額を市町村に対し個人県民税の額に按分して交付される。
5 株式等譲渡所得割交付金	47,000	78,000	31,000	39.7	県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する金額を市町村に対し個人県民税の額に按分して交付される。
6 地方消費税交付金	900,000	955,000	55,000	5.8	地方消費税の2分の1に相当する額が、直近の国勢調査の人口、事業所統計の従業者数により按分して交付される。
7 ゴルフ場利用税交付金	69,000	64,000	5,000	7.8	県に納入された当該市町村に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付される。
8 自動車取得税交付金	154,000	203,000	49,000	24.1	自動車取得税総額の70%が市町村に交付されるもので、道路の延長及び面積による按分によって交付される。
9 地方特例交付金	238,000	136,000	102,000	75.0	
地方特例交付金 (児童手当特例交付金)	41,000	25,000	16,000	64.0	児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するため、対象児童数を基礎として交付される。
地方特例交付金 (減収補てん特例交付金)	64,000	-	64,000	皆増	所得税から個人市民税への税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別税額控除(ローン控除)を個人市民税から控除することとなったことに伴い、市町村の生じる減収を補てんするため創設。平成20年度～平成28年度まで交付される。
特別交付金	133,000	111,000	22,000	19.8	減収補てん特例交付金が、平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として創設。平成19年度～平成21年度まで交付される。
10 地方交付税	1,650,000	1,650,000	0	0.0	
普通交付税	1,350,000	1,250,000	100,000	8.0	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税を原資とし、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。(臨時財政対策債に振替、956,800千円)
特別交付税	300,000	400,000	100,000	25.0	普通交付税で補てんされない特別の財政需要に対し、地方交付税総額の6%が交付される。

(単位：千円、%)

歳入項目	20年度	19年度	増減額	増減率	概要
11 交通安全対策特別交付金	26,000	27,000	1,000	3.7	交通安全施設整備の財源として交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数と人口集中地区人口が基礎となり交付される。
12 分担金及び負担金	407,932	364,831	43,101	11.8	老人福祉施設入所者負担金、保育所入所児保護者負担金、休日夜間急患センター運営費負担金、常総地域病院群輪番制病院運営費負担金、放課後児童対策事業保護者負担金等
13 使用料及び手数料	273,468	264,516	8,952	3.4	自転車駐車場使用料、道路・住宅・公園使用料、体育館・テニスコート使用料等及び戸籍関係手数料、し尿処理手数料、粗大ごみ収集運搬手数料、建築確認手数料等
14 国庫支出金	2,039,064	1,914,554	124,510	6.5	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金
15 県支出金	1,382,316	1,107,505	274,811	24.8	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金
16 財産収入	44,559	39,026	5,533	14.2	土地貸付料、利子等
17 寄附金	217	1,131	914	80.8	一般寄附金、平和基金寄附金、みどりの基金寄附金等
18 繰入金	1,175,183	802,479	372,704	46.4	・基金繰入金 財政調整基金繰入金650,000千円、減債基金繰入金154,000千円、公共施設整備基金繰入金118,080千円、高齢者福祉基金繰入金138,000千円、みどりの基金繰入金10,100千円
					・特別会計繰入金 老人保健特別会計繰入金100,003千円、介護保険特別会計繰入金5,000千円
19 繰越金	500,000	500,000	0	0.0	平成19年度からの繰越金
20 諸収入	1,887,760	1,864,003	23,757	1.3	市税延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入、給食事業収入、雑入
21 市債	3,296,300	2,195,900	1,100,400	50.1	
市債	2,784,300	2,195,900	588,400	26.8	農林水産業債、土木債、消防債、教育債、臨時財政対策債、合併特例債
市債(借換債)	512,000	-	512,000	皆増	総務債借換債、土木債借換債